

令和2事務年度 金融行政方針(別冊)

補足資料

令和2年8月



## 目次

1. コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く.....	1
【コロナと戦い、経済の力強い回復を支える】.....	1
(1) 金融仲介機能の発揮.....	1
① 金融機関による事業者の資金繰り支援.....	1
② 豪雨等の自然災害に係る被災者支援等.....	2
(2) 経営改善・事業再生支援等.....	2
(3) 制度面の対応.....	3
① 顧客・地域の再生に必要な業務を可能にするための銀行の業務範囲等の見直し.....	3
② 金融機関が借り手を全面的に支えられる包括担保法制等を含む融資・再生実務の検討.....	3
(4) 的確な実態把握.....	4
① 金融庁のデータ戦略、分析力向上.....	4
(ア) データ分析の高度化、データガバナンスとアカデミアとの連携.....	4
(イ) 金融行政におけるITの活用.....	4
② モニタリングの手法.....	5
(5) 金融機関との持続可能なビジネスモデルに関する対話.....	6
① 大手銀行グループ等.....	6
② 地域金融機関.....	7
(ア) 持続可能なビジネスモデルの構築に向けたモニタリング.....	7
(イ) 地域金融機関による持続可能なビジネスモデルの構築・地域事業者支援等のための環境整備等.....	8
(ウ) 協同組織金融機関.....	10
③ 証券会社.....	11
④ 保険会社.....	13
⑤ 日本郵政.....	14
⑥ その他の業態.....	15
(6) 国際的に協調した対応.....	18
コラム1:新型コロナウイルス感染症の健全性への影響に係る着眼点.....	19
コラム2:地域銀行の経営状況.....	21
コラム3:金融仲介機能の発揮に向けた取組み.....	22
【コロナ後の新しい社会を築く】.....	24
(1) 新たな事業に取り組むリスクを経済の中で適切に分担し規律できるシステムの構築.....	24
(2) コロナ後の顧客ニーズに応える金融サービスづくり.....	24
① 金融デジタルイゼーション.....	24
(ア) デジタル・イノベーションの支援.....	24
(イ) デジタル・イノベーションを支える環境整備.....	25
(ウ) デジタル技術を活用した顧客課題の解決と顧客体験の不断の向上.....	26
② 利用者目線に立った金融サービス.....	27
(ア) 顧客本位の業務運営.....	27
(イ) 金融経済教育.....	28

## 1. コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く

### 【コロナと戦い、経済の力強い回復を支える】

#### (1) 金融仲介機能の発揮

##### ① 金融機関による事業者の資金繰り支援

###### 【昨事務年度の実績】

「金融機関における事業者支援の取組みの促進」を当面の検査・監督の最重点事項と位置づけ、以下の取組みを実施した。

- 金融機関に対し、既往債務の条件変更や新規融資等に迅速かつ柔軟に取り組むよう、累次の要請を行った。
- 「特別ヒアリング」を通じて金融機関の取組状況を確認し、他の金融機関の参考となる取組事例については、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた金融機関の対応事例」として公表し、各地の商工団体等にも周知を図った。
- また、民間金融機関による「実質無利子・無担保融資」<sup>(注)</sup>が円滑かつ迅速に実施されるよう、「金融機関ワンストップ手続き」(金融機関による市区町村・信用保証協会等への申請・申込手続きの一本化)を推進した。あわせて、資金繰り相談が急増していた日本政策金融公庫等との間でも、公庫等による融資までの間の「つなぎ融資」などについて公庫等と密接に連携を図った。
  - (注) 令和2年度補正予算・第2次補正予算で措置された、地方公共団体の制度融資を活用して、民間金融機関からも実質無利子・無担保・据置最大5年の融資を受けることができる制度。
- 上記の「無利子・無担保融資」を含む保証協会保証を活用した融資のほか、金融機関のブローカー融資や事業者への本業支援など、金融機関が様々な方策を適切に組み合わせ事業者のニーズにかなった支援を適切に行うよう、上記の「特別ヒアリング」のほか、条件変更の状況やブローカー融資残高の調査等により、金融機関の事業者支援の取組状況を確認している。

(※) 2020 年6月末時点の、銀行による中小企業者に対する条件変更の実行率は 99.5%、協同組織金融機関による中小企業者に対する条件変更の実行率は 99.8%となっている。
- このほか、金融機関における返済猶予等の条件変更を積極的に後押しするため、条件変更を実施した場合の債権区分など、個別の資産査定を含め、金融機関の判断を尊重し、検査においてその適切性を否定しないことを明確化した。
- また、金融機関による迅速かつ適切な資金繰り支援等が実施されるよう、規制や当局報告の実施延長・簡素化等を通じた金融機関の負担の軽減、金融機関との取引に係る相談を受け付ける相談窓口の開設などに取り組んだ。

###### 【本事務年度の作業計画】

- 引き続き、特別ヒアリング等で確認した取組実態、利用者相談室に寄せられた相談、融資全体の動向など、様々な情報を総合的に活用して、全体として支援が適切・適正に行われているかを確認する。政策金融機関や信用保証協会等とも連携して、金融機関による事業者の資金繰り支援に万全を期す。
- 特に、制度融資を含む民間金融機関融資の手続円滑化等を促す観点から、金融機関・自治体・信用保証協会との間の手続きの効率化・電子化事例等の把握・共有を進めるほか、金融機関による資金繰り支援の好事例を公表して他の金融機関も参考にできるよう促すなど、金融機関が資金繰り支援を適切に行えるように支援する。

## ② 豪雨等の自然災害に係る被災者支援等

### 【昨事務年度の実績】

- ・ 全国の金融機関に対して、平時からの災害の対応態勢の整備、金融機関の業務継続体制等に係る説明会を実施し、平時からの金融機関の取組みを促した結果、業務継続体制に係るアンケートにおいて、全預金取扱金融機関の体制整備の着実な実施が図られた。
- ・ 東日本大震災や平成 30 年北海道胆振東部地震等のこれまでの災害について、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」及び「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」(以下「ガイドライン」)を活用した被災者支援を積極的に実施した。
- ・ 令和元年東日本台風等の際し、被災者支援のため、金融機関に対して速やかに「金融上の措置」を講じるよう要請するとともに、被災地視察を踏まえた対応策の実施を促した。また、ガイドラインに係る相談会・説明会の開催、新聞折込チラシなどのマスメディアを活用したガイドラインの周知など、関係機関とも連携しつつ、ガイドラインの活用を促した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関し、金融機関に対して、2020 年4月7日には緊急事態宣言が出されたことも踏まえ、金融機関に対して、感染拡大防止に努めるとともに、事業者の資金繰り支援をはじめ、国民の経済活動を支援する金融機能の維持や顧客保護の観点から、必要業務の継続について適切な対応に努めること等を要請した。

### 【本事務年度の作業計画】

- ・ 令和元事務年度に発災した台風等への対応の振り返りを行い、当局の災害対応及び金融機関の業務継続態勢の更なる改善を図る。
- ・ 近年の災害リスクの高まりを踏まえ、金融機関に対して、中小企業への強靱化対策パッケージの周知を含め、取引先中小企業の事業継続力強化の取組みを更に促していく。
- ・ これまでに発生した自然災害や新たな自然災害に関して、ガイドラインの周知広報などの継続した取組みを実施していく。
- ・ 新たな災害に対して、迅速かつ的確に「金融上の措置」の要請を行うなど、金融機関に対して、被災者のニーズを十分に把握し、きめ細かな被災者支援を行うよう促していく。
- ・ できるだけ早期に、新型コロナウイルス感染症により既往債務の弁済が困難になった個人・個人事業主をガイドラインの対象に追加し、周知広報の上、生活や事業の再建の支援を実施していく。
- ・ 金融機関の BCP 対応について、今後の感染症の状況等に応じ、更なる業務継続態勢の整備を促していく。

## (2) 経営改善・事業再生支援等

### 【昨事務年度の実績】

- ・ 急激な経営環境の変化により資本の充実が必要となった事業者に対する支援に当たっては、貸付けの条件変更等だけではなく、資本金借入金や出資等も活用することが有用である旨を監督指針で明確化し、金融機関の対応を促した。
  - ・ また、政府全体として、令和2年度第2次補正予算において、日本政策金融公庫・商工組合中央金庫・日本政策投資銀行等の資本金劣後ローン制度を創設したほか、地域経済活性化支援機構(REVIC)・中小企業基盤整備機構等によるファンドの拡充等の施策を整備した。
- (※) 特に、REVIC については、コロナ禍で影響を受けた地域の中核企業等の経営改善等を進める観点から、2021 年3月末の支援・出資決定期限を5年間延長する等の REVIC 法の改正が行われ、あわせて、政府保証枠が1兆円から2兆円へ拡充されている。足元、REVICにおいて、既存の災害復興支援ファンド等の活用や新たなファンドの設立も含めた支援の全国化や、専門人材の確保を通じた支援態勢の強化に取り組んでいる。



<p><b>【本事務年度の作業計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍の状況等も見極めながら、資金繰り支援から、資本金等も活用した事業者の経営改善・事業再生支援等に軸足を移し、コロナ後の新たな日常を踏まえた経済の力強い回復と生産性の更なる向上に、取り組む。</li> <li>・ 具体的には、金融機関が、コロナ禍を踏まえた経営のあり方について、事業再構築・再生等を含めて、どのような選択肢が最適か、事業者としっかりと対話を行うよう、促していく。</li> <li>・ また、REVIC・中小企業基盤整備機構等によるファンドや、公庫・商工中金等による資本金劣後ローン、中小企業支援協議会等による再生計画の策定支援等の支援のメニューについて、わかりやすくマッピングした上で、金融機関、商工会・商工組合等の事業者団体、税理士等の支援機関に周知し、活用を促す。</li> <li>・ その上で、金融機関がこうした支援メニューも活用して実効的な支援策を講じていくよう、特別ヒアリング等を通じ、対応状況を確認していく。</li> <li>・ 各都道府県で地域の関係者（金融機関、中小企業支援協議会、信用保証協会、税理士等）が連携して円滑に事業者支援を進めていくよう、地域の支援態勢の実効性を確保していく。そのため、財務局・金融庁において、各地域の実情に合わせて、関係機関への声がけ・支援等を行う。</li> <li>・ また、関係省庁との間でも、資本金の活用策や経営改善支援策全般について、実務的な課題や関係者のニーズを適時に共有しつつ、地域での実情・課題に応じた支援のあり方について、継続的に協議を行っていく。</li> <li>・ さらに、こうした支援の環境整備・側面支援として、融資手続きの電子化促進のほか、金融機関の現場職員の間で、地域・組織を超えて事業者支援のノウハウを共有する等の取組みを支援していく。</li> </ul>
<p><b>(3) 制度面の対応</b></p>
<p><b>① 顧客・地域の再生に必要な業務を可能にするための銀行の業務範囲等の見直し</b></p>
<p><b>【本事務年度の作業計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融審議会において、経済の回復と持続的な成長に資する銀行制度等のあり方について検討を行う。</li> </ul>
<p><b>② 金融機関が借り手を全面的に支えられる包括担保法制等を含む融資・再生実務の検討</b></p>
<p><b>【昨事務年度の実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公益社団法人商事法務研究会の「動産・債権を中心とした担保法制に関する研究会」において、 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 現行の個別財産ベースの担保法制では、債権者の最終的な関心は事業の継続価値よりも個別資産の清算価値に向きがちであり、担保権の実行は事業の解体につながりやすいこと、</li> <li>➢ このため、新たに事業全体の継続価値を対象とする担保権等を整備することで、事業価値の維持・向上に向けた担保権者の動機付けが考えられること</li> </ul> 等について、問題提起を行った（2020年1月）。</li> </ul> <p><b>【本事務年度の作業計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平時からの事業者と金融機関との緊密な信頼関係を礎に、金融機関において、事業の継続的なモニタリングとこれに基づく融資、事業再生局面での事業の継続に向けた合意形成・資金供給等が促進されるよう、実務家・有識者と、事業支援を支えられるような担保法制等を含む望ましい融資・再生実務のあり方について、現代の経済環境や海外の実務も踏まえつつ、検討していく。</li> <li>・ その中で、上記のほか、有形資産に乏しい事業者は将来性があっても依然として経営者保</li> </ul>

証の負担を負わざるを得ない場合があること等の課題も踏まえ、金融機関に事業継続を支援する適切な動機付けをもたらすよう、事業を包括的に把握し支える担保権等の実務上の可能性を模索していく。

#### (4) 的確な実態把握

##### ① 金融庁のデータ戦略、分析力向上

##### (ア) データ分析の高度化、データガバナンスとアカデミアとの連携

###### 【昨事務年度の実績】

- ・ データ分析の高度化の観点から、一部の地域銀行から貸出債権等に係る粒度の細かいデータ(明細データ)の提供を受け加工・分析を行い、地域銀行が発揮する金融仲介機能と各地域の産業・経済構造との関係を分析することを通じて、明細データの利活用の有用性等の検証を行った。
- ・ 金融行政の適切な運営を学術面から支援していくため、金融行政上の重要な諸課題について、大学等の研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行った。
- ・ 政策オープンラボ(「データラボ」)では、モニタリングを含む施策の企画・立案へのデータ活用の推進という観点から、海外当局等の事例調査を踏まえた議論や情報交換を行うとともに、先進的な取り組みを行う産学の有識者との対話を拡大した。

###### 【本事務年度の作業計画】

- ・ 金融庁のデータ分析機能を拡充・高度化し、金融機関との対話・モニタリングへの分析結果の活用を促進する観点から、新たなデータを活用した分析を進める。
  - 明細データの収集及び利活用の有用性の検証については、将来的に明細データをモニタリング実務で有効活用していくことを目指して、対象金融機関の範囲やデータ収集に当たっての工夫の検討に加えて、金融機関の金融仲介機能等に関する分析の高度化を図っていく。
  - くわえて、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、企業セクターと金融システムとの連関(金融仲介を通じた企業支援や企業の脆弱性の金融システムへの波及)への理解を深めるため、企業個社データを活用し、地域・業種といった切り口から、企業の資金調達の特性や財務状況等について把握・分析する。
- ・ 中期的な視点に立ったデータ戦略を進めるため、データガバナンスを統括する CDO(Chief Data Officer)及びデータ分析統括室を新たに設置し、分析の高度化に当たってのデータの収集・管理・活用上の課題を洗い出し、それに対応する枠組み・ルール等の整備・見直しに取り組む。くわえて、分析に携わる職員間の有機的な連携を促進すること等を通じてデータ分析人材の育成に取り組む。
- ・ 金融行政上の重要な諸課題に係る分析・研究を通じて、学術研究の発展に貢献するとともに、金融行政の高度化につなげることを目指す。具体的には、信用調査会社との共同研究、次世代の研究者等を中心としたアカデミアとの連携強化、産官学の情報共有の円滑化を図るとともに、高度な研究・分析を効果的に行うためのインフラ整備等を行う。

##### (イ) 金融行政におけるITの活用

###### 【昨事務年度の実績】

- ・ 金融機関のモニタリングに利用する現行システムの改善点等について、金融機関等から意見を聴取し、その結果も踏まえ、次期システムに向けた機能改修に係る論点を整理した。
- ・ 金融機関の負担軽減の観点から業界団体・日本銀行と意見交換を行い、決算に関する計表について、新たに統一化を行ったほか、優先度の低くなった計表を廃止した。

**【本事務年度の作業計画】**

- ・ 利用者利便の向上やオンライン化を促進する観点から、金融機関のモニタリングに利用するシステムについて、機能改修に取り組む。
- ・ 金融機関の負担軽減の観点から、業界要望等も踏まえて、必要に応じ金融庁と日本銀行との間において内容が類似している徴求情報の更なる統一化を検討する。
- ・ RegTech の促進においては、金融機関の規制対応負担を軽減する視点や次々と創出される新たな革新的技術に対する深い理解等も必要となることから、金融当局、金融機関、スタートアップを含むテクノロジー企業、アカデミア等が立場を超えて自由にアイデアを出し合い、課題解決に向けた議論を行う RegTech/SupTech 対応の促進に向けたハッカソン等を実施する。

**② モニタリングの手法****【昨事務年度の実績】**

- ・ 検査・監督基本方針を踏まえ、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(2019 年 12 月)を公表し、「金融検査マニュアル」を廃止した。その上で、コンプライアンス・リスク管理、IT ガバナンス等の分野において、横断的なモニタリングを実施し、金融機関の取組事例等を公表した。
- ・ また、上記の取組みについて、外部第三者による金融機関の評価を把握するとともに、職員アンケートによる自己評価を実施した。金融機関の評価としては、現在の検査・監督の方向性について、概ね良好な評価を得たが、モニタリング結果の金融機関への還元方法や資料提供に関する負担感について意見があった。他方、職員アンケートを通し、同「考え方と進め方」をモニタリング・対話においてより効果的に活用する方法を検討していく必要性に加え、各モニタリングチームがより緊密に連携し重要性に応じたモニタリングを行う体制の整備及び人材の組織的な育成等に係る課題が明らかになった。
- ・ なお、2020 年 2 月後半以降は、コロナ禍における金融機関職員との接触の回避や金融機関の負担を軽減し円滑な金融機能の発揮を促す観点から、中止・中断等の判断や、リモートによる検査を試行するなどの対応を行っており、今後も遠隔会議システムなどリモート手法を更に活用していくことなどの対応が必要である。

**【本事務年度の作業計画】**

- ・ 昨事務年度の実績を踏まえ、本事務年度は以下の点について、重点的に取り組んでいく。

**モニタリング成果の整理**

- 検査・監督基本方針等に基づくこれまでのモニタリング実績や、コロナ禍への対応など、足元において新たに認識すべきリスクや経営課題を踏まえ、「外貨流動性等に係るリスク管理」、「有価証券運用に関するリスク管理」等の具体的な分野について、金融機関の規模・特性やビジネスモデルの違いに則した的確な実態把握を行うための、実践的なモニタリング手法の開発を進めていく。

**機動的な実態把握と還元の強化**

- 金融機関のモニタリングにおいては、コロナ禍に伴う新たな課題やリスクも含め、オンサイトとオフサイトを効果的に組み合わせ、金融セクターや各金融機関の経営上の課題の重要性に即して、機動的かつ先を見通した実態把握を実施する。またその際は、各モニタリングの目的・性格や金融機関への結果の還元方法を、より具体的に金融機関に明示する。
- 対面ヒアリングを中心とした従来の手法に捉われることなく、遠隔会議システムなどのリモート手法やアンケート方式を積極的に活用するなど、モニタリングの趣旨・目的に応じて、実効的かつ効率的な新しい検査スタイルへの転換を進めていく。



### 組織的な人材育成

- モニタリング実務における OJT の拡充を含む研修態勢の体系化・標準化を図るとともに、研修と人事・評価制度との連携の強化や各職員のキャリアプランと整合的な自己啓発スケジュールに基づく1on1ミーティングの実施など、組織的な人材育成プログラムを構築する。
- ・ 我が国金融システムの健全性を持続的に確保し、金融仲介機能の十分な発揮を促す観点から、以下に取り組む。
  - 実体経済と金融システムの相互関連性や金融システム内のストレスの波及について、コロナ禍の影響も含め、調査・分析を行う。また、個々の金融機関のリスクプロファイル（例えば、グループ・グローバル業務の多様化・複雑化の程度や、地域経済や各業種へのエクスポージャー等）をオン・オフ一体のモニタリングを通じてきめ細かに把握する。
  - 上記を踏まえ、持続的な健全性維持に向け、対話を通じて適切なガバナンスの発揮とリスク管理の高度化を促していくとともに、マクロ健全性維持の観点からの規制について、適切な運用や検討を実施する。
- ・ 2017 年 12 月に最終合意がなされたバーゼルⅢについて、関係者と十分な対話を行った上で、2020 年中を目途に国内実施に向けた規制案を公表する。

### コラム1:新型コロナウイルス感染症の健全性への影響に係る着眼点

#### (5) 金融機関との持続可能なビジネスモデルに関する対話

##### ① 大手銀行グループ等

##### 【昨事務年度の実績】

- ・ 大手銀行グループに対する通年検査を通じ、拡大する海外事業の実態を把握するため、海外拠点の実地調査や現地当局との意見交換を高頻度で実施したほか、大手銀行が抱えるリスクや課題について、監督カレッジを含めた海外当局との会合において意見交換を実施した。
- ・ 大手銀行に共通する重要課題（海外投融資管理（レバレッジドローン、CLO 等）、外貨流動性リスク管理、大口個社管理、政策保有株式縮減、ストレステストの活用等）について、課題によっては日本銀行とも連携しながら、リスク管理の高度化に向けた対話を実施した。また、金融業を取り巻く環境変化に伴うリスク変容を早期に把握するため、グループ戦略やリスク管理等の責任者や、ビジネスライン毎の事業部門長等の経営陣と対話を実施した。
- ・ 2020 年3月以降は、コロナ禍の拡大による影響が広がる中、①金融・資本市場の大きな変動の中での市場リスク管理や外貨資金繰りの状況、②企業に対する資金繰り支援など金融仲介機能の発揮状況、などについて集中的にモニタリングを実施した。
- ・ モニタリングの中で認識された課題は、経営陣に対するフィードバックを通じて共有し、改善に向けた対話を実施した。くわえて、他の金融機関におけるリスク管理の高度化に資するよう、日本銀行と連名で海外投融資に関するリスク管理態勢の整備について公表した。

##### <対話やモニタリングの結果、当庁から問題提起した課題>

- ・ 海外事業買収や新たな提携により規模が拡大し、ガバナンスが複雑化している中、海外業務において、管理態勢の整備や浸透が不十分であったことに起因した問題事例等、グループベース、グローバルベースのガバナンス機能の発揮に課題が見られた。
- ・ 海外投融資について、大手銀行グループが保有する CLO 投資は高格付のものが大部分であるほか、残高削減方針を掲げる銀行が認められるなど、総じて残高縮小の方向にある。しかし、保有する規模や現下の状況を踏まえると、引き続き、クレジット市場の動向を注視するとともに、リスク管理態勢の高度化に向けた対話を継続する必要性が認識された。



- ・ 政策保有株式について、保有意義の検証プロセス等を確認し、それらを踏まえた縮減計画の進捗状況をモニタリングした。各行とも概ね計画に沿った縮減が進められており、縮減の継続に向け引き続き対話が必要と認識された。
- ・ ストレステストについて、一部の金融機関では、業務純益や信用コストの推計方法に改善の余地が見られた。
- ・ モデル・ガバナンスの態勢について実態把握を行ったところ、ガバナンスフレームワークの構築やモデルの重要性分類等といったモデルリスク管理に高度化の余地が見られた。
- ・ 市場変動時に備えた外貨流動性の確保や適切な市場リスク管理について、大手銀行グループの外貨調達、市場調達に一定程度依存しており、市場の急変に対して脆弱性を有している。急激な市場変動時においても対応できるようにするため、金融機関の外貨流動性リスク管理の高度化を図ることが課題となっている。
- ・ 戦略的なデジタル化を推進するため、事業横断的な専門部署を設置する動きも見られる一方で、必ずしも各事業部門にデジタル化を重視する風土や文化が醸成されていない、あるいは、デジタル人材が十分に育成できていないといった例が確認された。足元の社会全体のデジタルシフトの加速等、経営環境が急速かつ大きく変化する中で、デジタルを活用した新たなビジネスの速やかな具現化や構造改革の実行が課題となっている。

#### 【本事務年度の作業計画】

- ・ 財務の健全性は金融仲介機能発揮の基盤だ。今後の経済情勢について不確実性が高まっていることを踏まえ、個別金融機関の財務状況等について、データ等を用いて分析・把握し、深度ある対話を行う。その際、与信費用を巡るリスク、海外クレジット投資のリスク、米ドルなど外貨資金調達に係る流動性リスクなどの実態の的確な把握に努める。
- ・ また、特定のシナリオについてのセンシティブリティ分析及び金融庁・日本銀行共同のストレステストの実施並びにこれらに基づく金融機関との対話を通じて、経済環境の変化の金融システムへの影響や波及経路についての更なる把握を進める。くわえて、金融機関自身によるストレステストも活用したリスク・健全性の把握や資本政策についての対話を行っていく。
- ・ グローバルな低金利環境の継続や社会全体のデジタルシフトの加速など、新たな環境の下で、家計・企業・地域社会・国際社会の課題を解決し、付加価値を創造するビジネスモデルをどう構築していくのかについても、対話を進める。
- ・ 政策保有株式についても、保有意義の検証や縮減計画の進捗等に係る対話を行っていく。
- ・ 大手銀行グループ以外の主要行等・新形態銀行についても、上記問題認識を踏まえた上、それぞれのビジネスモデルに応じ、対話を行っていく。
- ・ なお、コロナ禍の拡大防止及び資金繰り支援に注力する大手銀行グループ等の業務負担にも配慮しつつモニタリングを実施する。

## ② 地域金融機関

### (ア) 持続可能なビジネスモデルの構築に向けたモニタリング

#### 【昨事務年度の実績】

- ・ 地域金融機関を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前より、低金利環境の継続や人口減少などを背景に、厳しい状況が続いている。2020 年3月期の決算でも、コア業務純益(投信解約損益除く)は、貸出利鞘の縮小から低下傾向で推移し、当期純利益も信用コストの増加なども加わり、低下傾向にある。
- ・ こうした中で、2019 年6月に「早期警戒制度」を改正し、持続可能な収益性や将来にわたる健全性に課題がある金融機関との間で、銀行自らが想定する将来見通しや収益強化策等を基に、今後の経営改善の方向性等について対話を実施している。
- ・ また、経営トップ等が自行の経営理念を改めて見つめ直すとともに、実効的なガバナンス

に基づき、自らを取り巻く経営環境を的確に分析し、経営戦略を策定・実践する契機となるよう、金融機関等とも議論して、「地域金融機関の経営とガバナンスの向上に資する主要論点(コア・イシュー)」を2020年3月に策定・公表し、これに基づき経営トップとの対話を進めている。

#### 【本事務年度の作業計画】

- ・ 金融庁として、コロナ禍の状況等も注視しつつ、地域金融機関の経営状況やガバナンスについて、深度あるモニタリングを行っていく。
- ・ 具体的には、コロナ禍等による、事業者の経営状況の変化や、内外の金融市場の変動等について、リアルタイムで注視していく。その上で、持続可能な収益性や将来にわたる健全性に課題がある金融機関とは、早期警戒制度等に基づく深度ある対話を行い、持続可能なビジネスモデルを構築するための実効性ある対策を求めていく。その際、先の通常国会で成立した改正金融機能強化法や独禁法特例法をはじめとする各種施策の活用、システム等の業務基盤・管理部門の効率化も含めて、経営基盤の強化にどのような方策があり得るか、幅広く検討を促していく。
- ・ また、地域金融機関の抱える課題に応じて、経営トップをはじめとする金融機関各階層の職員や社外取締役等との対話や、リモート技術も活用した検査等を適切に組み合わせ、モニタリングを行う。特に、経営トップとの間では、「コア・イシュー」も活用して対話を行う。また、対話に当たっては、「心理的安全性」の確保に留意する。
- ・ 金融市場の変動等が各行に与える影響等も踏まえつつ、有価証券運用態勢等について課題が見られる金融機関については、早め早めにリスク管理態勢の向上等に向けた対話を行う。くわえて、関係団体と連携した地域銀行との研修や意見交換の機会を通じて、有価証券運用態勢の現状を踏まえた外部機関の更なる知見の活用の必要性に関する対話を行い、有価証券運用態勢の高度化につなげていく。
- ・ また、検査マニュアル廃止後の融資や引当等に関する金融機関の取組みについて、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」に基づいて、工夫事例の把握に努める。
- ・ こうした対話に当たっては、各地域金融機関のおかれた様々な経営環境や顧客企業の状況等について、適切に実態を把握し理解することが重要であることを踏まえ、各地域の経済や企業等の状況についても、「企業アンケート調査」やその他幅広い関係者からの様々な情報収集等を通じて、分析・理解に努める。

#### (イ) 地域金融機関による持続可能なビジネスモデルの構築・地域事業者支援等のための環境整備等

##### <持続可能なビジネスモデルの構築に向けた環境整備>

##### ● 独占禁止法特例法

- ・ 厳しい経営環境が続く中でも、地域における銀行等の基盤的サービスの提供が維持されるよう、一定の要件の下で独占禁止法の適用を除外しシェアが高くなっても地域銀行の経営統合を特例的に認める「独占禁止法特例法」が、2020年5月に成立した。
- ・ 引き続き、関係政省令の整備等を行い、同法の円滑な施行を図る。

##### ● 金融機能強化法

- ・ コロナ禍の影響を受けて自己資本の充実が必要となった金融機関に、国の資本参加を通じて十分な資本を確保することで、地域の事業者等に対する資金繰り・本業支援等に万全を期し、経済の再生を図ることとする「改正金融機能強化法」が、2020年8月に施行された。
- ・ 地域金融機関に対して、同法の趣旨を丁寧に説明しつつ、地域金融機関が、事業者等への融資・支援等に当たって自己の資本基盤の充実が必要であると判断する場合には、同法

の活用を含めた検討を促すなど、事業者支援等の金融機能の強化に万全を期す。また、資本参加に係る優先株式等の配当率については、東日本大震災時の特例措置の例も踏まえて、預金保険機構等の資金調達コスト等を基に検討していく。

- **預金保険料率のあり方の方向性**

- ・ 令和元事務年度、地域金融機関の将来にわたる健全性を確保するための規律付け・インセンティブ付与としての機能も視野に入れ、預金保険料率のあり方の方向性について、預金保険機構と検討を行った。
- ・ 預金保険料率のあり方の方向性について、引き続き関係者による検討を進める。

- **システムコストの見直しに係る対話**

- ・ 2019 年6月に公表された「IT ガバナンス調査レポート」において、地域銀行のシステム共同センター等について、信金・信組と比べて高コストの運営となっており、特に収益規模が小さい地域銀行ほどコスト構造に課題があるといった点が指摘された。
- ・ こうした点も踏まえ、「基幹系システム・フロントランナー・サポートハブ」で支援しているような先進的取組みへの着手が困難な地域銀行とも、システムコストに関する根本的な見直しの可能性について対話を行う。

#### ＜地域金融機関による地域事業者支援等の促進＞

- **経営者保証ガイドラインの活用**

- ・ 2019 年 12 月、前経営者・後継者双方から原則として二重に個人保証を求めないこと等を規定した「経営者保証に関するガイドライン」の特則が策定・公表された（2020 年4月1日より適用）。
- ・ 金融機関の取組状況の「見える化」を通じて、経営者保証に依存しない融資を促す観点から、「新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合」及び「事業承継時における保証徴求割合」を「金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群（KPI）」として設定し、金融機関に対し、2019 年度下期以降の KPI の自主公表を促してきた。
- ・ 各銀行が自主公表した KPI を金融庁ウェブサイトにて一覧性のある形で公表を行うなど、引き続き「経営者保証に関するガイドライン」の特則の浸透・定着に向けた取組みを進める。

- **人材マッチング等を通じた地域金融機関による企業支援・地域経済活性化**

- ・ 地域企業における人材ニーズの高まりを受け、取引先企業への経営改善支援サービスの一環として、人材紹介に取り組む金融機関が増加している。特に経営専門人材等の紹介については、2020 年より、内閣府地方創生推進室が「先導的人材マッチング事業」を通じた支援を始めている。
- ・ 先導的人材マッチング事業等も活用しつつ、金融機関が、顧客企業に対する人材紹介業務等を通じて、地域企業における経営人材ニーズを掘り起こし・マッチングする取組みが早期に定着するよう、金融機関を含む関係者と対話する。
- ・ また、地域への経営人材の円滑な移動や兼業・副業を実現する観点から、大手銀行等の専門経験を有する人材をリストアップして REVIC でリストを管理し、地域の中小企業とのマッチングを促進する。

- **事業承継支援**

- ・ 円滑な事業承継支援を促進する観点から、金融機関に対して、中小企業庁が各都道府県に設置する「事業引継ぎ支援センター」のデータベースの活用や、同センターへの職員出向によるノウハウ蓄積を促した。
- ・ 今後、地域金融機関や同センター等の関係機関の取組状況について実態把握を進め、例えば、地域における有効な取組・成功事例の横展開を図るなどにより、地域金融機関による

事業承継支援を一層促進する。

#### ＜地域の実態把握と地域経済エコシステムの推進＞

##### ● 地域経済インテリジェンス

- ・ 「生産性向上支援チーム」において、地域の企業や支援機関等を訪問し、地域に入り込んで、企業における付加価値向上や業務改善の取組みの実情を把握するとともに、こうした取組みを支援する地域の関係者とのネットワーク形成等を進めてきた。
- ・ 今後、金融機関以外の幅広い関係者からの定量・定性両面の情報収集・実態把握を進め、コロナ禍の影響も踏まえた地域経済の実勢・地域経済エコシステムの実情について更に理解を深める(地域経済インテリジェンス)。

##### ● 地域課題解決の試み

- ・ 「政策オープンラボ」の枠組みも活用して、当庁職員が、地方自治体や地域金融機関の有志職員と協働して、地元・地域の課題解決に資する取組みを推進した。具体的には、2019年1月以降、「ちいきん会」を通じた有志のネットワーク化や、こうしたネットワークも活かした地域毎の課題解決に向けた対話(「ダイアログ」)を行い、これらを通じ、地域の中小企業への経営人材紹介のためのオンライン・マッチングイベントの開催など、地域課題の解決に資する具体的な企画を実施した。
- ・ 引き続き、コロナ禍の影響も踏まえながら、新たな形態での「ちいきん会」・「ダイアログ」の実施など、有志ネットワークの拡充と、これを通じた、全国各地での地域課題解決に資する創意工夫を凝らした取組みを進めていく。

#### (ウ) 協同組織金融機関

##### 【昨事務年度の実績】

- ・ ほとんどの協同組織金融機関は共同システムで運用していることから、コストが変動費化しており、預金と経費との関係から見れば、必ずしも規模の利益の効果を享受し得るとはいえない。こうした中、経営理念に基づき、会員・組合員や地域社会との関わりをどう考えるか、そうした中で、有価証券運用などをどう位置付けていくかが、持続可能なビジネスモデルを構築する上での重要な論点となっている。
- ・ コロナ禍の影響を踏まえ、事業者等に対して円滑な支援が行われるよう、累次にわたって要請を行うとともに、特別ヒアリングを通じて事業者に対する新規融資・条件変更等への対応をはじめとする資金繰り支援の取組みに加えて、事業者の本業支援に向けた取組みを確認した。
- ・ 従来、主に足元の健全性やリスクに着目しつつ、個々の経営課題に焦点を当てたモニタリングを実施してきたが、これに加え、令和元事務年度からは早め早めの改善を促すべく、計数等を提示しつつ、当局の課題認識を明確に伝達・共有する形で、新たな早期警戒制度に基づく対話を行った。
- ・ また、信用金庫・信用組合の持続可能なビジネスモデルに関する探究型対話を全国の財務局において試行している。この試行では、当局と金融機関の双方の「気づき」が得られるよう、理事長をはじめとした本部や営業店の様々な階層に対して、経営理念に立ち返った問いかけを丁寧に繰り返した。
- ・ 中央機関による個別金融機関への各種サポートについては、中央機関本部との対話によりその取組状況を確認するとともに、財務局においても中央機関支店と対話を実施し、個別金融機関に対する支援機能の効果的な運用を促した。

##### 【本事務年度の作業計画】

- ・ 協同組織金融機関は、会員・組合員を通じて地域により深く根差しているという特性を踏まえ、コロナ禍での事業者支援をはじめとする金融仲介機能の発揮と健全性の維持の両立に



向けたガバナンスが発揮されるよう、「コア・イシュー」の考え方を援用して、理事長等との対話を進める。

- ・ 引き続き、コロナ禍の影響を注視し、協同組織金融機関が資金繰り支援に万全を期すよう促していく。その上で、特別ヒアリング等を通じて、金融機関に対して、コロナ禍で影響を受けた地域の事業者に寄り添い、地域の関係者（中小企業支援協議会、保証協会、商工会・商工組合、税理士等）とも円滑に連携しながら、地域経済の環境やそれぞれの事業者に応じたきめ細かい取組みを行うことで、経営改善・事業再生支援に資するよう促す。特に、中小・零細企業に対する支援に配慮するよう促す。
- ・ コロナ禍における経済や市場環境の変動などを見極めつつ、市場リスクや信用リスクが金融機関の健全性に及ぼす影響を前広に注視するとともに、課題が見られる先に対しては、より早め早めに具体的な経営改善やリスク管理態勢の向上が図られるよう、令和元事務年度より開始した早期警戒制度に基づく対話を継続して行う。
- ・ 持続可能なビジネスモデルに関する探究型対話について、金融機関としての経営という論点（金融機関性）に加えて、相互扶助の理念や会員・組合員とのコミュニティ形成を通じた地域づくりといった、信用金庫・信用組合に固有の特性（協同組織性）も念頭に置いて実施する。
- ・ 個別金融機関が会員・組合員への適切な経営支援等を行い、安定した収益や将来にわたる健全性を確保するためには、中央機関による経営・業務サポートが重要な役割を果たしている。引き続き、中央機関との間で、特に業界全体のリスク管理の高度化、収益向上、財務基盤の強化に向けた取組みなどについて、中央機関の更なる機能向上に向けた対話を進める。

**コラム2: 地域銀行の経営状況**

**コラム3: 金融仲介機能の発揮に向けた取組み**

### ③ 証券会社

#### 【昨事務年度の実績】

昨事務年度は、大手・ネット系・地域証券等の業態に応じ、証券会社をとりまく環境の変化を踏まえた持続可能なビジネスモデルの構築や、プリンシプルに即した実効性のあるコンプライアンス態勢等の構築状況等について、経営陣等との深度ある対話を中心にモニタリングを行った。

#### ● 大手証券会社

- ・ ストック収益を重視する戦略を推進するため、例えば、営業員の業績評価に関し、ストックベースでの顧客資産の増加を重視する取組みの定着、自社の強みを発揮できるセグメント層の特定及び注力化、非対面チャネルの活用による顧客の要望に見合った商品サービスの提供、といった動きなどが確認された。
- ・ また、顧客層の更なる高齢化や IT 化の進展に伴う取引チャネルの多様化等の変化を踏まえ、既存の営業店舗の統廃合や空中店舗化といったコスト削減を進める一方で、顧客の預り資産増加を狙いバックオフィスのない低コスト営業所による拠点網の拡充に取り組むなど、経営資源の効率化・再配分に取り組んでいる事例も認められた。
- ・ コンプライアンスに関しては、ルールベースの形式的なチェックに留まらず、顧客のリスク許容度やニーズに沿った適切な提案や顧客の理解度に応じた適切な説明の実施状況等について、リスクベースでのモニタリングの必要性を理解して確認・検証する動きが見られ始めた。一方、一部の会社において、顧客の投資経験や理解力に応じた説明やリスクが顕在化した場合の危険性を具体的に認識させる説明が不足していた事例が認められる等、勧誘における適合性原則の徹底や顧客に対する注意喚起が十分に行われていない事例も認められた。

### ● 準大手・地域証券会社

- ・ ビジネスモデルに焦点を当てたモニタリングにおいては、高齢化・IT化の進展や手数料無料化の流れを受けて、従来型の対面営業が更に厳しい環境となる中で、多くの会社で効果的な対応等を打ち出すことができていない状況にあることが見受けられた。
- ・ 一方、一部の地域証券会社においては、地域における持続可能なビジネスモデルの構築に向けて、例えば、①経営トップの方針のもと、長期的に投資信託の残高積上げに取り組んだ結果、顧客による投資信託の長期保有が定着し、信託報酬収入の安定化など経営にも好影響を与えている事例、②長期的に取扱商品の多様化に取り組み、株式関連以外の収益を一定水準で維持するとともに、「株主コミュニティ制度」等、地場企業の資金調達手段の拡大を支援する取組を進めている事例、なども確認された。

### ● ネット系証券会社

- ・ 各種手数料の引下げ・一部無料化など、各社間の競争が一段と激化し、収益環境がより一層厳しさを増す中で、他社との差別化を図り、独自に安定的な収益源を確保するため、提供するサービスや商品の多様化、事業の多角化、他社との資本・業務提携などを積極的に進める業者が見受けられた。一方で、既存のビジネスやサービスを維持するに留まり、収益・コスト構造の見直しの取組みが進んでいない業者が見受けられた。
- ・ また、売買注文や各種取引が急激に増加した時期に、一部の業者においては、一時的に顧客取引にも影響の出るシステム障害が発生するなど、改めて BCP の重要性やシステム管理態勢の強化の必要性が確認された。
- ・ 個人投資家の株式売買注文についても、PTS・ダークプールなど金融商品取引所以外で注文を執行する場が増えている中で、投資者保護や顧客説明について十分な検討がされないまま SOR(Smart Order Routing)<sup>(注)</sup>にて注文執行を行っている事例が確認された。  
(注)複数の市場から最良の条件を提示している市場を検索し、注文を執行するシステム。

### 【本事務年度の作業計画】

各社のビジネスモデル・収益基盤・規模・特性が異なり、経営目標・課題等もそれぞれであることを踏まえつつ、引き続き、持続可能なビジネスモデルの確立や、投資者保護のための態勢整備等に焦点を当てたモニタリングを行う。

### ● 大手証券

- ・ 顧客層の高齢化、IT化の進展に伴う取引チャネルの多様化など、ビジネス環境の変化を踏まえた、持続可能なビジネスモデルの構築(対面業務を中心とした業務運営態勢の再構築を含む)への対応を中心として、社外取締役を含めた経営陣や支店長、営業担当者等の営業現場との深度ある対話を行う。
- ・ 顧客を第一に考え、真に顧客の利益になる金融商品・サービス(顧客層や預り資産残高に応じた適切な手数料体系への移行に向けた取組状況を含む)を提供するための業務態勢及びそのモニタリング態勢を構築しているか、また、経済状況の変化に応じ、バランスシート強化に向けた的確なアドバイスや資金調達の仲介を実施しているか、などについてモニタリングを行う。
- ・ グローバルな業務展開をしている証券会社については、それを支えるガバナンス・経営管理態勢及びリスク管理態勢(グローバルな市場変動リスクや保有資産価値の下落等に対する備えを含む)の整備状況や危機時の対応策等について、海外当局とも連携しつつ、モニタリングを継続する。

### ● 準大手・地域証券会社

- ・ ビジネス環境が大きく変化する中で、持続可能なビジネスモデルの構築状況や、そのための投資家保護及び顧客本位の業務運営のための態勢整備の状況等を中心にモニタリング

を継続して行う。

- ・ 特に、地域証券会社については、各社の規模・形態等が多様で経営状況や課題等も様々であることを踏まえ、メリハリをつけて対話を行う。また、持続可能なビジネスモデルの構築における好事例を収集・還元し、モニタリングデータの分析による「見える化」により、必要に応じ経営者と深度ある対話を行う。
- **ネット系証券会社**
  - ・ 競争環境が激化する中、各社において、新たな収益源となるサービス・商品の開発や新規事業の立上げが模索され、収益構造の転換が進められつつある状況にある。そのため、それらの状況を踏まえ、持続可能なビジネスモデルの構築について深度ある対話を引き続き実施するとともに、新たなビジネスモデルが法令及び投資家保護の観点から適切であるかについてモニタリングを行う。
  - ・ また、市場のボラティリティの拡大によって、ネット系証券会社の利用者が増加し、アクセスの急増等に伴うシステム障害が各社で発生したことから、各社の顧客数等に応じた適切なシステムの整備状況や有事の対応も含めたシステムリスク管理態勢の運営・整備状況について、引き続き、モニタリングを継続する。

#### ④ 保険会社

##### 【昨事務年度の実績】

昨事務年度は、以下の点について、主として大手保険会社を対象にモニタリングを行った。

- **自然災害への対応**
  - ・ 損保会社については、2年連続で台風等による複数の大規模自然災害が発生したことを踏まえ、自然災害リスクへの対応状況についてモニタリングしたところ、再保険料の上昇と自社の異常危険準備金等を含めた自己資本水準を勘案しながら、再保険手配を強化するなど、各社の規模・特性に応じた対応が行われていたことが確認された。
  - ・ 今後も、日本のみならず世界的に大規模自然災害が連続して発生することも想定される中、再保険コストの増加や異常危険準備金の更なる取崩し等が生じる可能性もあることから、経営レベルでの多面的な議論に基づくリスク管理状況を引き続き注視する必要がある。
- **海外子会社管理**
  - ・ 大型海外買収から数年が経過した大手生保について、早くから海外進出を図ってきた大手損保とともに、その子会社管理や収益管理等に関し、取締役会等が実効的なガバナンス機能を発揮しているかに着目し横断的なモニタリングを行った。
  - ・ 海外事業の経験が長く、また収益に占める海外事業の割合も高い損保会社においては、グループガバナンスの一環として海外事業を捉え、その管理態勢の高度化が進められている。本社と海外子会社の経営層が協働し、具体的なリスクアペタイトやガイドラインの設定・運用等を通じた、業務レベルに踏み込んだガバナンスを実施している社も認められた。
  - ・ 一方、国内事業が圧倒的に大きく海外子会社の数も限られる生保では、投資先の一つとしてそのリスクや業績を管理している中で、海外子会社の収支・財務状況の悪化を実効的にモニタリングする態勢に課題のある社も認められた。
- **経済価値ベースのソルベンシー規制等**
  - ・ 上記のような個別のリスクを含め、保険ビジネスを取り巻くリスクが変化する中、各社ともERM(Enterprise Risk Management)の一環として、経済価値ベースの考え方を取り入れたリスク管理の高度化に取り組んでおり、金融庁としても、こうした取組みを促してきた。
  - ・ こうした中、「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する有識者会議」による報告書を2020年6月に公表した。報告書では、保険会社を取り巻く環境やリスクの変化に相応しい規

制・競争環境を整備するため、保険会社のソルベンシー規制にとどまらない、各社の内部管理のあり方も踏まえた多面的な健全性政策について、2025 年の導入を目途に着実な検討を進めていくべきと提言された。

#### 【本事務年度の作業計画】

- ・ 令和元事務年度のモニタリング結果をベースとしながら、適切な経営戦略の策定・推進を支えるリスク管理態勢やガバナンス機能の発揮、持続可能なビジネスモデルの構築に向けて取り組むべき課題等について深度ある対話を中心にモニタリングを行う。
- ・ 特に、各損害保険会社の自然災害への対応については、災害時の被災者の経済的復旧という観点からは、個々の損害査定や保険金の支払いが適正かつ迅速に行われることが重要であり、IT化など各社ごとの工夫が進められてきている。こうした運営上の論点を含め、大規模自然災害に対する備えとして保険がどのように機能すべきか、各損害保険会社や日本損害保険協会等の関連団体とも対話・検討を進めていく。
- ・ 海外子会社管理を含めたグループガバナンスに関しては、2019 年 11 月に保険監督者国際機構 (IAIS) において採択された国際的なガイドラインも踏まえ、グループ監督のための監督指針等の改正を行い、各保険グループの規模やリスク特性に応じたグループガバナンスやリスク管理の高度化を促していく。特に、大手保険会社の海外展開については、監督カレッジを通じ関係する監督当局間で情報交換を行う等、外国当局とも連携し、ERM を含め経営管理等を注視していく。
- ・ 経済価値ベースのソルベンシー規制等については、有識者会議報告書に示された方向性・検討スケジュールを念頭に、国内フィールドテストの実施や、幅広い関係者との対話等を通じ、新たなソルベンシー規制に基づく健全性政策への円滑な移行に向けた準備を着実に進める。
- ・ 保険会社における適切な内部管理に資するよう、現行の財務上の指標や規制についても不断に見直しを行う。具体的には、経済価値ベースのリスク管理との整合性も踏まえ、基礎利益のあり方について検討する。また、各社の運用実態や各国の金利環境等を踏まえ、保有契約高が増加している外貨建保険に係る責任準備金積立てのあり方について検討する。
- ・ さらに、高齢化の進展やコロナ禍の経験を踏まえた「新しい生活様式」への対応が保険会社にも求められる中、こうした状況変化も前提に、健全かつ持続可能なビジネスモデルに向けて取り組むべき課題とその対応状況を改めて各社と対話していく。特に、これまで基本的には対面業務を中心として、多様な契約者を対象とするリテール・ビジネスを中核としてきた保険業界で、対顧客手続きや社内業務の両面において、顧客本位の考え方をベースに、どのような業務運営態勢のあり方が期待されるのか対話する。さらに、商品設計やリスク管理など、ビジネスモデルの変化に着目したモニタリング・対話を実施する。

#### ⑤ 日本郵政

##### 【昨事務年度の実績】

- ・ かんぽ生命に対しては、保険契約の乗換に際し、顧客の意向に沿わず、顧客に不利益を生じさせた不適正募集に関し、立入検査を実施した。その結果、不適正な募集行為が広がった背景として、①過度な営業推進態勢、②コンプライアンス・顧客保護の意識を欠いた組織風土、③脆弱な募集管理態勢、④ガバナンスの機能不全、など様々な態勢上の問題点が認められたことから、2019 年 12 月に一部業務の停止命令及び業務改善命令を発出した。これを受けて、かんぽ生命は業務改善計画を策定、実行することで、顧客の権利回復や再発防止に取り組んでいる。
- ・ ゆうちょ銀行では、運用の高度化・多様化を掲げ、日本国債等から、外国証券やより収益性の高いオルタナティブ資産へのシフトを進めてきたが、足元の市場環境の不透明感が強い



ことからその拡大は鈍化している。また、コンサルティング営業の強化、決済サービスの充実などの取組みも市場業務の収益減少を補うには至っていない。

- ・ 日本郵政では、不適正募集について、新たな経営陣の下、外部有識者の評価・助言を受けつつ、信頼回復に向けた取組みが進められている。

#### 【本事務年度の作業計画】

- ・ かんぽ生命については、業務改善計画の実行状況を踏まえつつ、募集態勢・品質の抜本的な改善に加えて、顧客の信頼回復や顧客本位の徹底に向けた取組みについて、モニタリングを継続する。同時に、商品・サービスのあり方を含め、今後講じていく具体的な施策について対話を実施する。
- ・ ゆうちょ銀行については、市場運用における安定的な収益確保と市場変動に耐性のあるポートフォリオの構築の両立など、持続可能な収益構造の構築に向けた取組みについて対話を実施する。
- ・ 日本郵政については、郵便局ネットワークを活用したユニバーサル・サービスの安定的な提供や、グループ全体の中長期的な収益基盤の確保に向けたグループガバナンスの発揮状況について対話を実施する。

#### ⑥ その他の業態

##### ● 電子決済等代行業者

- ・ 2018 年6月の改正銀行法施行後、イノベーションを阻害しないよう配慮しつつ、個人情報の漏洩、誤送金等に関わるシステムリスク管理態勢に着眼した審査を行い、登録を実施した(2020 年7月8日時点の登録電子決済等代行業者は 88 者。)
- ・ また、業務特性等を踏まえ、システムリスク管理態勢にフォーカスしつつ、障害発生時の対応や被害拡大防止措置等、登録後のモニタリングの主な着眼点を明確にするため、2019 年7月に「主要行等向けの総合的な監督指針の一部改正」を実施した。
- ・ 電子決済等代行業者の適切な登録審査や、業容拡大に伴う業務運営状況について、電子決済等代行業者の業務特性等を踏まえモニタリングを行い、利用者保護やシステムの安定性を確保していく。また、銀行と電子決済等代行業者の間の接続について、スクレイピング方式から安全性が高い API 方式への移行をフォローアップする。

##### ● 投資運用業者

- ・ 投資信託の運用を行う投資運用業者が、委託先との投信計理業務の委託契約の解約に関し、当該契約に全く責任関係のない顧客の財産において費用負担が増加となる条件を含めて解約交渉を行い、その負担増加の妥当性について何ら検証することなく容認するという、投資信託の受益者のために忠実に投資運用業を行っていない事例が認められた。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症の影響による事業活動の縮小によって賃料の支払いが困難となったテナントの状況に鑑み、リート等を運用する投資運用業者に対して、家賃の猶予・減免に応じるなど柔軟な措置の実施を検討するよう要請した。
- ・ 「2. (2)資産運用の高度化」に記載した内容に加え、忠実義務・善管注意義務を履行するための業務運営態勢について引き続き、モニタリングを行う。新型コロナウイルス感染症の影響がある中、リート等を運用する投資運用業者が、テナントの状況を十分に勘案し、長期的な視点に立った柔軟な対応を行っているかについてモニタリングを実施する。

##### ● 投資助言・代理業者

- ・ 虚偽の説明又は誤解を生ぜしめるべき表示により勧誘を行っている事例や、無登録業者に対する名義貸しを行っている事例が認められたことから、登録取消しや業務停止命令等の行政対応を行った(令和元事務年度に行った行政処分は8件(うち登録取消しは5件))。

- ・ 助言・代理業者におけるウェブサイト上の広告表示やメールマガジン等による勧誘行為について、当局に寄せられる相談や関係機関からの情報等を参考として、情報分析・検証を進め、事実と異なる表示等を行っている業者に対しては、必要に応じて監督上の対応を行う等、厳正な対応を行っていく。
- **外国為替証拠金取引業者(FX 業者)**
  - ・ 情報開示(2019 年9月開始)及びストレステスト(2020 年1月開始)について、各店頭 FX 業者の準備状況及び実施状況を確認した。最大想定損失額に比して自己資本が不足している業者に対して、リスクの低減等を促した。
  - ・ また、監視委の検査の結果、FX 業者において、取引所為替証拠金取引を行った顧客に対して損失補填を行った事例が認められたことから、登録取消命令の行政対応を行った。
  - ・ 取引データの保存・報告制度(2021 年4月開始)を適切に実施するための態勢の整備状況についてモニタリングを行う。また、報告されたデータの分析・検証結果を踏まえ、各業者の取引状況についてモニタリングを行う。
- **第二種金融商品取引業者**
  - ・ 貸付事業を投資対象とするファンド持分の取得勧誘を行う二種業者に対し、貸付先に係る情報開示の拡充(匿名化等されていた貸付先について、投資者が貸付先に接触しない等の一定の措置を講じた上で、情報を開示)の状況等について実態把握を行った。その結果、各業者において適切な情報開示に取り組んでいることが確認された。
  - ・ 今後、二種業者における取得勧誘やファンド運営等について、関係機関からの情報や当局に寄せられる相談等を参考として、リスクベースのモニタリングを行い、投資者保護等の観点から問題が認められる業者に対しては厳正な対応を行っていく。また、貸付事業を投資対象とするファンド持分の取得勧誘を行う二種業者については、貸付先の情報開示やファンドの審査状況等について実態把握を継続する。
- **信用格付業者**
  - ・ 登録信用格付業者全社(5グループ/7社)に対し、法令遵守状況やガバナンス態勢、ビジネスモデルの動向に加え、証券化商品格付にかかるモデル・ガバナンス態勢や格付付与方針の妥当性検証への取組み等についてモニタリングを実施した。継続的な重要課題として、利益相反管理や情報セキュリティ管理の強化等の取組みが進められた。
  - ・ 信用格付業者の業務の適切性確保のため、海外当局との連携も図りながら、モニタリングを継続する。
- **電子記録移転権利等取扱業者**
  - ・ 2020 年5月の改正金商法の施行により、新たに電子記録移転権利等<sup>(注)</sup>に関する勧誘規制等が整備され、「一般社団法人日本 STO 協会」を金融商品取引法上の自主規制機関として認定した。  
(注)金商法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる権利のうち、電子情報処理組織を用いて電子的に記録・移転することができる財産的価値に表示されるもの。
  - ・ 今後、電子記録移転権利等を取り扱う業者の登録が行われた場合には、電子記録移転権利等の健全な発展及び投資者保護の観点から、自主規制機関とも連携し、適切に当該業者へのモニタリングを実施していく。
- **少額短期保険業者**
  - ・ 各財務局と連携して、少額短期保険業界全体の動向を把握・分析し、必要に応じ、対話による自主的な対応を促すとともに、問題が懸念される業者に対して立入検査等を実施した。

- ・ こうした検査・監督の過程において、最低基準に相当する事項の不備が複数の業者に認められており、自主的な検証・是正を促す観点から、全業者に対し自主点検の実施を求めた。
  - ・ 経過措置適用業者<sup>(注)</sup>に対し、経過措置終了までの移行計画の履行状況についてモニタリングを実施した。経過措置適用契約は、減少傾向にあるが、対応に遅れが見られる業者も一部認められた。
- (注)平成17年保険業法改正時に、それまで共済事業を行っていた者が新たに保険業法の規制対象となったが、激変緩和のため、保険引受けの上限金額に経過措置が規定された。当該経過措置を適用して、一被保険者当たりの法定の保険金額上限を超える保険引受けを行っている少額短期保険業者。
- ・ 各業者において最低基準を満たした業務運営が行われているかについて、各財務局と連携して、自主点検結果を踏まえつつ、ガバナンスをはじめとする態勢整備の状況と併せてモニタリングを行う。日本少額短期保険協会とも連携して最低基準達成のための環境の整備を行う。
  - ・ 経過措置適用業者に対しては、本則に円滑に移行するための計画の策定・実行状況や顧客への周知の状況を確認し、必要な対応を求める。特に対応に遅れが見られる業者に対しては、本則移行の障害となる事由等について十分に対話し、早急に必要な措置を講ずるよう促す。
- **資金移動業者・前払式支払手段発行者**
- ・ 不正利用やシステム障害等の事案の発生を受け、主要なスマートフォン決済サービスを営む事業者に対し、システムリスク管理態勢の実態把握を行った。リスクに応じた利用者認証方式や不正取引の監視体制、キャンペーン時に増加する取引量へのシステム対応等に課題が見られたこと等を踏まえ、対話によってセキュリティ対策の向上・システムの安定稼働を促すとともに、事業者に向けた注意喚起(2019年8月)や事務ガイドラインの改正(2020年6月)を行った。
  - ・ また、無登録業者対応として、ゲーム事業者が日本国内向けに課金があるゲームを配信する場合には資金決済法に基づく届出が必要であることの周知・注意喚起を行い、国内・海外のゲーム事業者のイコールフットリングを図った。
  - ・ 2020年6月に成立した100万円超の高額送金を取扱可能な資金移動業の新しい種類の創設などを盛り込んだ「金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律」の施行に向けて、業者のニーズ・実態、利用者保護、利用者利便やマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策等の観点も踏まえながら、政令・内閣府令や事務ガイドラインの改正、効率的な登録審査体制の確立等に取り組む。
  - ・ フィンテックの進展等を背景にした事業者のビジネスモデルの変容の速さも踏まえ、事業者のビジネスモデル等に応じ、その持続可能性や、システムリスク管理・セキュリティ対策等の観点のほか、資金移動業者についてはマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策等の観点も含め、リスクベース・アプローチに基づくモニタリング及び対話の強化を進めていく。
- **暗号資産交換業者・暗号資産デリバティブ業者**
- ・ 暗号資産の外部流出事案等を踏まえ、一連の検査・モニタリングで把握した問題点や、暗号資産交換業に該当するICOに関する監督上の着眼点を新たに追加するなど、事務ガイドライン第三分冊(16暗号資産交換業者関係)を改正した(2019年9月)。
  - ・ 暗号資産の外部流出事案の発生や、暗号資産を用いた証拠金取引等の新たな取引等に対応するための「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」が2019年6月に公布されたことを受け、関係政

令・内閣府令や事務ガイドライン等を整備した(2020 年4月公布、改正法と併せて5月施行)。

- ・ 改正法施行(2020 年5月)を受けて、新たに規制対象となった暗号資産デリバティブ取引業にかかる金融商品取引法上の自主規制機関として、日本暗号資産取引業協会を認定した(2020 年4月)。
- ・ 暗号資産について、他業界や海外で発生したサイバー攻撃の動向も参考にしながら、暗号資産交換業者のサイバーセキュリティ対策が十分であるかを検証するなど、自主規制機関とも連携しつつ、厳正なモニタリングを実施することにより、登録業者のサイバーセキュリティ水準の向上を図る。
- ・ 改正資金決済法施行により新たに規制対象となった他人のための暗号資産の管理、暗号資産デリバティブ取引については、生じ得るリスクを適切に把握し、それを踏まえ、リスクに応じた適切な登録審査・モニタリングを行っていく。

#### (6) 国際的に協調した対応

##### 【昨事務年度の実績】

- ・ コロナ拡大を受けて、金融安定理事会(FSB)やその他基準設定主体においては、各国施策について迅速な情報共有が行われたほか、規制の実施時期延期など各国が足並みを揃えた対応がとられた。こうした中で、金融庁は、2019 年9月に金融庁・金融国際審議官(当時)が就任した FSB 規制監督上の協調(Supervisory and Regulatory Cooperation)に係る常設委員会議長としての立場も活かし、規制・監督上の対応についての各国当局と民間金融機関の意見交換のためのワークショップの議長を務めるなど、国際的な議論に貢献した。
- ・ 危機対応については、欧州当局(欧州・単一破綻処理委員会、欧州委員会、欧州中央銀行)と日本当局(金融庁、日本銀行、預金保険機構)の間でワークショップを開催(2020 年2月)したほか、欧州・単一破綻処理委員会との間で銀行の破綻処理の分野での協力に係る書簡交換(2019 年 10 月)を行う等、各国関係当局との連携を進めた。
- ・ グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)の円滑な破綻処理の破綻処理準備態勢を確保するため、国際的な合意に基づき、ホスト当局としての立場から金融システムの安定に資する総損失吸収力(TLAC)規制を策定・最終化し、G-SIBs の我が国子会社のうち主要な外国証券会社に対して内部 TLAC の維持を求めた。

##### 【本事務年度の作業計画】

- ・ 今後の見通しの不確実性が高い中でも、世界の金融システムと実体経済をコロナによるショックから守り、ウィズコロナ・ポストコロナにおける経済回復を支えるため、規制・監督上の国際的な政策対応についてリーダーシップを発揮し貢献する。具体的には、①各国の知見・教訓や施策の好事例を共有するとともに、②回復までの各段階において各国が直面する課題について、効果的な政策実施に向けた議論を行い、さらには、③各国が実施する政策対応の齟齬により混乱が起こることを回避するため国際的に協調した対応策も講じる、といった取組みを主導する。
- ・ 海外発の不測の事態にも迅速に対応できるよう、危機管理グループやワークショップの開催等の既存の連携内容の充実や新たなコミュニケーションの場の設定等を通じて、米英欧等の危機対応関係当局との関係を一層強化する。あわせて、各国の知見・教訓や施策の好事例の共有を通じて、我が国の監督・モニタリングや態勢整備に還元する。

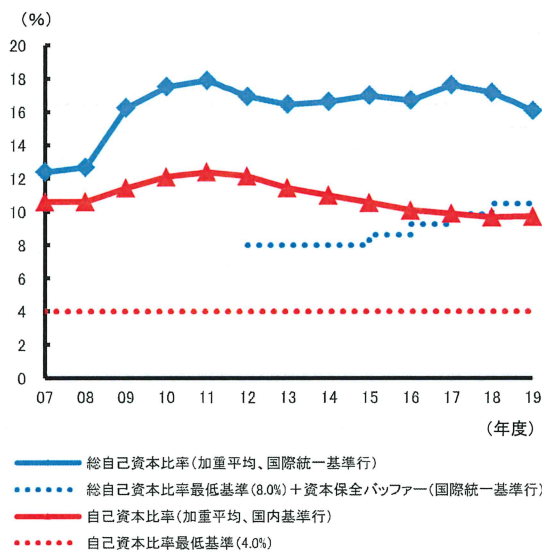


## ～コラム1:新型コロナウイルス感染症の健全性への影響に係る着眼点～

足元、我が国金融システムの中心である銀行の自己資本比率は規制上の最低水準を十分に上回っている(図表1)。また、不良債権比率は諸外国と比べても低位で推移しており、我が国金融システムは、総体として安定し頑健性を備えている。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大により先行きの経済・市場動向の不確実性が高まる中、2020年3月期では過去数年と比較して多くの信用コストを計上した(図表2)。令和2事務年度において、金融庁は、以下のようなリスクに着目し、金融機関との対話等を行っていく。

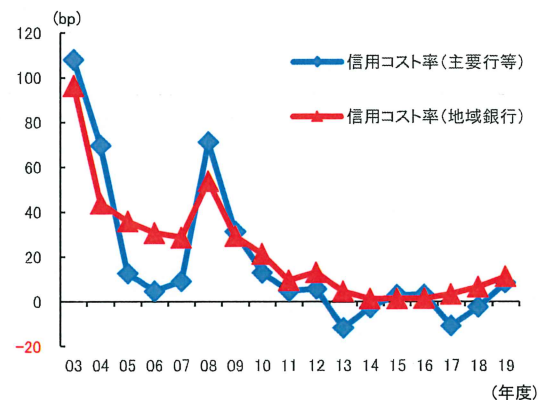
図表1 自己資本比率の推移



(注) 銀行単体ベースで算出。

(資料) 金融庁

図表2 信用コスト率の推移



(注1) 2018年度はスルガ銀行を除いている。また、期中合併における非存続金融機関の計数は含まれない。

(注2) 信用コスト率 = 信用コスト / 貸出金平残

(注3) 信用コスト = (一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額 + 貸出金償却) - (貸倒引当金戻入益 + 償却債権取立益)

(資料) 金融庁

### (1) 与信費用の増加リスク

国内の与信については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるセクター及びこうしたセクターに対する金融機関のエクスポージャーを把握する。その上で、コロナ禍の影響による大口の債務者や特定のセクターに属する幅広い債務者の業況悪化、といったリスクが顕在化した際の金融機関の財務への影響について分析し、金融機関との対話を行っていく。

また、引き続き増加傾向を維持している海外の与信についても、我が国金融機関がリスクテイクを拡大してきたセクター・国を中心に、新型コロナウイルス感染症拡大が金融機関の財務に与える影響を分析し、必要な対話を行っていく(図表3)。

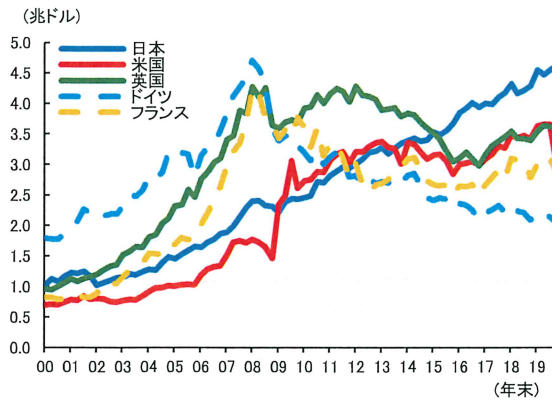
### (2) 海外クレジット投資に係るリスク

一部の大手金融機関において、近年 CLO を含む海外クレジット市場への投資の拡大が見られることを踏まえ、内外の市場動向を注視しつつ、市場変動時にも金融機関の健全性が維持されるよう、引き続き金融機関のリスク管理態勢の高度化に向けた対話を行っていく(図表4、5)。

### (3) 外貨資金調達に係る流動性リスク

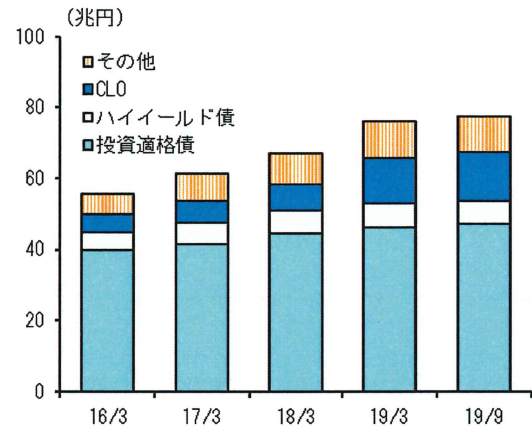
我が国金融機関の外貨調達は市場性調達に一定程度依存しており、市場の急変に対して脆弱性を有している。急激な市場変動時においても対応できるよう、金融機関の外貨流動性リスク管理の高度化について対話を行っていく(図表6)。

図表3 海外向け与信残高の推移



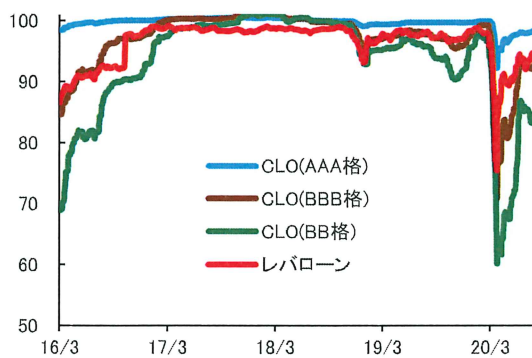
(資料) BIS より、金融庁作成

図表4 大手行の海外クレジット投資残高の推移



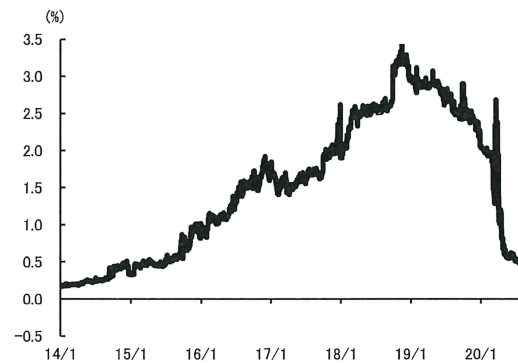
(資料) 日本銀行・金融庁

図表5 CLO・レバローン価格



(注) 直近は2020年7月末  
(資料) Bloomberg より、金融庁作成

図表6 市場における米ドル調達コスト



(注1) ドル調達コスト = 3か月米 LIBOR - 3か月円 LIBOR  
—ドル円ベース  
(注2) 直近は2020年7月末  
(資料) Bloomberg より、金融庁作成

## ～コラム2：地域銀行の経営状況～

地域銀行を取り巻く環境は、低金利環境の継続や人口減少、高齢化の進展等により年々厳しさを増している。こうした中でも、地域銀行が安定した収益や将来にわたる健全性を確保し、地域において金融仲介機能を十分に発揮していくことが重要だ。金融庁は、経済・金融市場の動向を注視し、潜在的な金融システムへのリスクを早め早めに分析・特定した上で、引き続き金融システムの安定の確保に向けて適切な対応を行っていく。

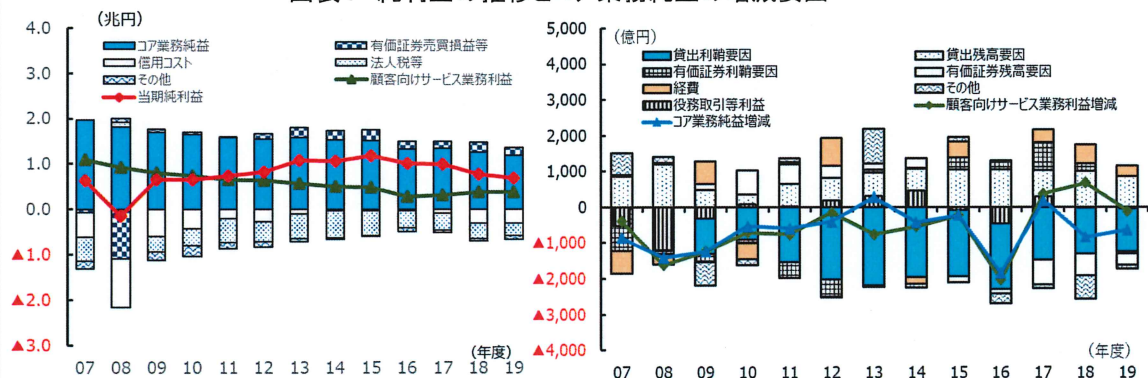
決算の状況を見ると、基礎的な収益力を示すコア業務純益が趨勢的に減少する中、当期純利益は、2015年度までは信用コストの低下や有価証券売買等損益の増加から増益となっていたが、その後は信用コストが増加に転じたことなどから4期連続の減益となった。

損失吸収力となる自己資本比率は、最低所要自己資本比率を十分に上回って推移している。

資産については、貸出金は趨勢的に増加する一方、有価証券は内国債償還後の運用難から2014年度をピークに減少傾向にある。

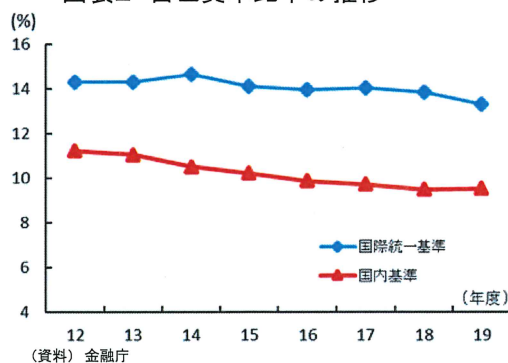
なお、足元では新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、積極的な事業者支援等を行った結果、貸出金は大幅に増加している(2020年6月末の国内店貸出は前年同月比約15兆円増加の284兆円(同5.5%増))。

図表1 純利益の推移とコア業務純益の増減要因



- (注1) 地域銀行については、期中合併における非存続金融機関の計数は含まれない。  
 (注2) 顧客向けサービス業務利益＝貸出残高×預貸金利回り差＋役員取引等利益－営業経費  
 (注3) 有価証券売買損益等＝株式3勘定戻り＋債券5勘定戻り  
 (注4) 信用コスト＝(一般貸倒引当金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額＋特定海外債権引当勘定繰入額＋貸出金償却)－(貸倒引当金戻入益＋償却債権取立益)  
 (資料) 金融庁

図表2 自己資本比率の推移



図表3 資産の状況





### ～コラム3:金融仲介機能の発揮に向けた取組み～

地域金融機関が持続可能な収益性や将来にわたる健全性を確保するには、顧客企業を継続的に支援し価値向上を図ることで、「共通価値の創造」を実現することが求められる。また、これは、地域で相互に繋がる様々なステークホルダーがそれぞれ求められる役割を果たし、地域経済が持続的に成長する「地域経済エコシステムの形成」において不可欠な要素だ。

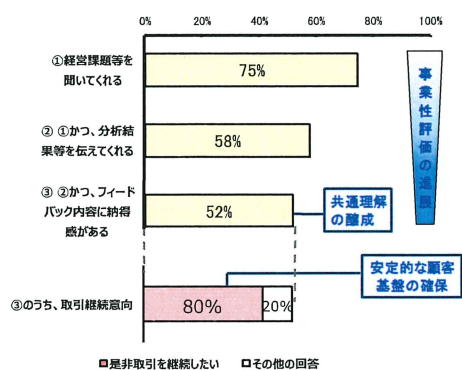
(※)企業、住民、地域金融機関のほか地方自治体、各種支援機関、信用保証協会、市民団体等

地域金融機関が顧客企業との「共通価値の創造」を実現するに当たり、カネだけでなく、ヒトモノ情報の仲介による貢献が期待されている。このため、金融庁でも、規制緩和や検査・監督の見直しなどの必要な改革を進めてきた。コロナ後の経済回復のためにも、このような企業支援は不可欠だ。

実際、地域金融機関は、これまでも顧客企業の事業性を踏まえた取引や融資以外の支援に取り組んできており、企業からの支持も窺える。2019年度の企業アンケート調査では、自社の経営課題について金融機関が納得感のある分析や対応を行っているとは回答した企業(事業性評価進展先)が約半数に上り、そのうち8割の顧客が金融機関との取引を継続する意向だった(図表1)。また、顧客企業の損益への直接的な効果の点で、経営改善支援サービス(45%)は、融資サービス(53%)に劣らず貢献するとの結果も出た(図表2)。金融機関が事業者のニーズを的確に把握し、これに合致した経営改善支援等に取り組み、顧客企業の価値向上に貢献することが、金融機関自身の持続可能な収益性や将来にわたる健全性の確保にもつながっていくことが期待される。

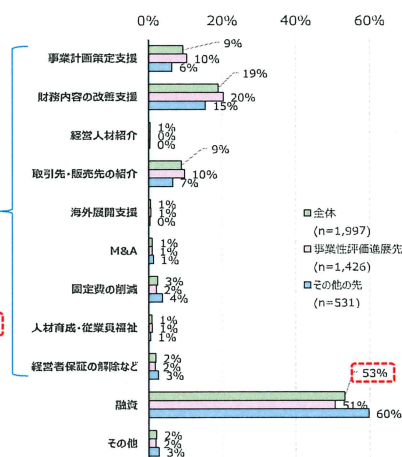
図表1 事業性評価の進展状況と共通理解の醸成

(n=7,663)



※1) 取引継続意向に関する質問の選択肢について、昨年調査から一部変更したため、昨年調査との単純な比較は不可。  
 ※2) ③以外の先のうち、「是非、取引を継続したい」と回答した者は約4割。

図表2 損益への直接的な効果



また、地域金融機関が企業支援を果たしていく上で、現場で企業支援を担う人材の育成・能力向上が、より一層重要だ。こうした人材育成を後押しするため、政府でも、地域金融機関の職員が、地域や組織の壁を越え、ノウハウや有識者とのリレーションなどを共有し助け合える環境の整備に取り組んでいく。



地域金融機関と対話を行う上で、金融庁が地域経済エコシステムの状況を把握することも必要となる。このため、必要に応じて地域に足を運び、地域のステークホルダーの状況等に関する定性情報の収集や、企業支援の関係者とのネットワークの形成に取り組んできた(地域金融生産性向上支援室)。また、有志からなる地域課題解決支援チームでは、「ちいきん会」(官・金が交流する有志の集まり)等のネットワークを通じて、地域の実情や課題を伺い、国・地方、官・金の関係者との対話(ダイアログ)を重ね、共に課題解決のための施策に取り組んでいる。地域課題解決支援チームのネットワークや活動も、金融庁として、地域経済エコシステムについての理解を深める上で重要な役割を果たしている。

なお、以上を含めた具体的な取組み内容は、後日、「令和2事務年度 金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」としてとりまとめた上で、公表する。